

第264回狛江市行財政改革推進本部会議会議録

- 1 日 時 平成25年10月22日(火) 午前10時30分～午前10時38分
- 2 場 所 市長公室
- 3 出席者 本部長 高橋市長
副本部長 有馬教育長
本部員 石森企画財政部長
本部員 小川総務部長
本部員 水野市民生活部長
本部員 平林福祉保健部長
本部員 松坂児童青少年部長
本部員 松本建設環境部長
本部員 小林議会事務局長
本部員 小泉教育部長
事務局 小川政策室長
上田職員課長
富田政策室企画法制担当主査
- 4 欠席者 な し
- 5 議 題 1. 職員給与の減額に関する提案について
- 6 会議概要

本部長 これより、第264回狛江市行財政改革推進本部会議を開催する。議題1「職員給与の減額に関する提案について」である。地方交付税における地方自治体の給与削減措置として、狛江市では1億4千万円減額されており、現在は、財政調整基金で賄っているが、いつまでもこれを続けることはできない。先頃、東京都人事委員会の勧告があり、この機会をとらえて職員給与の減額について方針を決めたのでお伝えする。時期は、来年1月から2年6か月に渡って行い、特別職及び一般職ともに減額の対象とする。東日本大震災復興支援のための国家公務員給与の減額に伴い、地方自治体への給与の減額措置要請から地方交付税が減額された。このままにしておくと市民サービスの低下も招きかねないことから、今回減額措置に踏み切り、今後職員組合に提案していくこととする。詳細については、事務局から説明をお願いする。

事務局 減額する給与及び割合については、給料の2.0%と、この減額に連動する地域手当及び期末勤勉手当である。減額する期間は、平成26年1月1日から平成28年6月30日までで、市長、副市長及び教育長についても、同様に実施する。

職員給料減額試算概算額について説明する。平成25年10月1日現在の正規職員462名の給料表における等級号給の格付けから算出した給料額の合計から地方交付税の減額試算額の約1億4千万円を目処に減額率2.0%から5.0%までの平均影響額を試算した。給与減額は、一般的には、職員及びその家族の生活に影響を与えるものであると認識しており、このため生活への影響に配慮し、減額率2.0%、2年6か月の減額措置を提案するものである。概算値であるが、減額総額は約1億3千5百万円、平均影響額は月例給与で約7,200円、6月・12月の期末勤勉手当で約13,800円、3月期末手当で約1,800円である。

資料にある「市長提案理由」は、職員団体に提案する際に提示する市長からの提

案理由であり、後ほど確認いただきたい。

次に「根拠及び試算値」について説明する。一般職員の職層別及び各特別職別の平均減額試算値であり、月例給与では、一般職の主事が約5,800円、主任が約7,800円、係長・主査が約8,500円、課長補佐が約9,500円、課長が約9,900円、部長が約11,000円で、平均約7,200円、1月当りの減額見込みが約333万4千円である。特別職については、教育長が約14,400円、副市長が約15,500円、市長が約18,000円である。1月当りの減額見込みが約48,000円である。また、6月及び12月の期末勤勉手当では、一般職の主事が約10,900円、主任が約14,700円、係長・主査が約16,000円、課長補佐が約17,800円、課長が約19,000円、部長が約21,000円で、平均約13,600円、1回の支給当りの減額見込みが約629万6千円である。特別職については、教育長が約26,700円、副市長が約28,600円、市長が約33,000円、1回の支給当りの減額見込みが約88,500円である。3月期末手当では、一般職の主事が約1,500円、主任が約2,000円、係長・主査が約2,200円、課長補佐が約2,400円、課長が約2,600円、部長が約2,900円で、平均約1,800円、1回の支給当りの減額見込みが約85万500円である。特別職については、教育長が約3,600円、副市長が約3,900円、市長が約4,500円、1回の支給当りの減額見込みが約12,000円である。なお、年収ベースでの影響額は、一般職は、平均で約11万6千円、主事から部長までの平均で試算すると、約9万3千円から約17万7千円の間減額となる。説明は、以上である。

本部員 補足説明として、職員団体との協議については、地方交付税の給与相当減額分の試算値を基に進めていくが、この不足分を賄うために本年度措置する財政調整基金の給与費充当分について、国の東日本大震災の復興や防災対策に対する協力も踏まえ、市民の理解を得るためにも、職員の負担にも配慮しつつ、市の財政へ還元していくといった考えから、企画財政部と財政面での調整をしながら対応していきたいと考えている。

本部長 何か質問はあるか。なければ、この案を職員組合に提案していく。以上で第264回行財政改革推進本部を終了する。